

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分			区分		
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	実質収支比率	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,806,814	7,090,365	経常収支比率	7.5	7.2
人口	27年国調(人)	10,327	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	304,030	303,286	(※1)	(96.6)	(95.4)	
	22年国調(人)	11,595		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	1,323	8,042	標準財政規模	4,009,655	4,097,082	
	増減率(%)	-10.9		山振	×	実質収支	302,707	295,244	財政力指数	0.30	0.28	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	9,399	第1次	低開発	×	単年度収支	7,463	445	公債費負担比率	15.8	15.7	
	うち日本人(人)	9,323		779	783	積立金	122,202	94,199	健全化判断比率			
	30.01.01(人)	9,647	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	263,500	150,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	9,580		1,027	1,235	実質単年度収支	-133,835	-55,356	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-2.6		23.3	26.4	基準財政収入額	1,129,928	1,016,893	実質公債費比率	8.0	7.7	
うち日本人(%)	-2.7	第3次	2,605	2,659	基準財政需要額	3,466,476	3,516,585	将来負担比率	29.8	27.2		
面積(km <sup>2</sup> )	144.29		59.1	56.9	標準税収入額等	1,438,952	1,286,395	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72				経常経費充当一般財源等	3,663,731	3,781,670					
世帯数(世帯)	4,323				歳入一般財源等	4,989,502	5,180,218					
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,364,587	8,388,577		
	市区町村長	1	6,112	一般職員	127	402,463	3,169	うち公的資金	7,102,625	7,097,922		
	副市区町村長	1	5,472	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,582	47,249		
	教育長	1	5,453	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,050	教育公務員	3	9,105	3,035	土地開発基金現在高	398,587	398,491		
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,079,314	1,220,612		
	議会議員	10	2,290	合計	130	411,568	3,166	財政調整基金	375,527	384,221		
				ラスバイレス指数			97.7	減債基金	1,065,881	1,097,478		
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	項番	項番	項番	項番	項番							(※3)
(1) 一般会計	(2) 湧水町国民健康保険特別会計	(5) 湧水町水道事業		(6) 鹿児島県市町村総合事務組合	(14) 湧水町土地開発公社							
	(3) 湧水町介護保険特別会計			(7) 伊佐湧水消防組合								
	(4) 湧水町後期高齢者医療特別会計			(8) 伊佐北始良環境管理組合								
				(9) 伊佐北始良火葬場管理組合								
				(10) 始良・伊佐地区介護保険組合								
				(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
				(13) 大口地方卸売市場管理組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,006,009	14.1	1,006,009	26.5	普通税	1,005,780	100.0
地方譲与税	73,785	1.0	73,785	1.9	法定普通税	1,005,780	100.0
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	市町村民税	346,035	34.4
配当割交付金	1,340	0.0	1,340	0.0	個人均等割	13,665	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,565	0.0	1,565	0.0	所得割	265,325	26.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,316	2.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	38,729	3.8
地方消費税交付金	184,185	2.6	184,185	4.9	固定資産税	560,868	55.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	547,450	54.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,912	4.2
自動車取得税交付金	12,993	0.2	12,993	0.3	市町村たばこ税	56,965	5.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,717,021	38.2	2,419,378	63.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,419,378	34.0	2,419,378	63.8	目的税	229	0.0
特別交付税	297,643	4.2	-	-	法定目的税	229	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	229	0.0
(一般財源計)	4,001,095	56.3	3,703,452	97.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,526	0.0	1,526	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	39,794	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	136,139	1.9	3,034	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	6,150	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	611,110	8.6	-	-	合計	1,006,009	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,507	0.0	2,507	0.1			
都道府県支出金	512,740	7.2	-	-			
財産収入	104,131	1.5	81,247	2.1			
寄附金	121,799	1.7	-	-			
繰入金	463,355	6.5	-	-			
繰越金	303,286	4.3	-	-			
諸収入	81,787	1.2	131	0.0			
地方債	725,425	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	151,325	2.1	-	-			
歳入合計	7,110,844	100.0	3,791,897	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.9	95.4	98.6	94.9
(%)	年	99.0	96.7	98.3	95.7
		98.7	94.2	98.6	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	663,298	実質収支	15,115
上水道	47,857	再差引収支	-9,848
市場	5	加入世帯数(世帯)	1,589
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,465
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	123,414	1人当り	保険税(料)収入額
その他	492,022		国庫支出金
			保険給付費
			442

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,593	1.2	-	79,593	
総務費	976,597	14.3	102,530	784,858	
民生費	1,945,134	28.6	8,850	1,029,575	
衛生費	408,996	6.0	21,632	353,117	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	431,106	6.3	128,013	202,517	
商工費	277,781	4.1	86,380	91,689	
土木費	956,309	14.0	762,052	541,448	
消防費	360,284	5.3	20,410	343,668	
教育費	536,089	7.9	78,202	461,595	
災害復旧費	22,850	0.3	-	9,083	
公債費	812,075	11.9	-	788,329	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,806,814	100.0	1,208,069	4,685,472	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,838,250	41.7	2,105,785	2,080,669	52.8
人件費	1,129,532	16.6	1,092,206	1,074,906	27.3
うち職員給	669,771	9.8	652,267	-	-
扶助費	896,643	13.2	225,250	217,434	5.5
公債費	812,075	11.9	788,329	788,329	20.0
元利償還金	812,075	11.9	788,329	788,329	20.0
内訳					
うち元金	749,415	11.0	727,521	727,521	18.4
うち利子	62,660	0.9	60,808	60,808	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,737,645	40.2	2,053,471	1,583,062	40.1
物件費	801,953	11.8	536,775	499,865	12.7
維持補修費	75,360	1.1	59,869	43,150	1.1
補助費等	960,370	14.1	697,075	551,279	14.0
うち一部事務組合負担金	403,153	5.9	397,780	367,465	9.3
繰出金	615,441	9.0	515,383	488,768	12.4
積立金	281,166	4.1	244,369	-	-
投資・出資金・貸付金	3,355	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,230,919	18.1	526,216	-	-
うち人件費	87,683	1.3	80,658	-	-
普通建設事業費	1,208,069	17.7	517,133	-	-
うち補助	276,282	4.1	30,856	-	-
うち単独	895,396	13.2	471,775	-	-
災害復旧事業費	22,850	0.3	9,083	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,806,814	100.0	4,685,472	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, income from other accounts, current value, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table showing the operating status and financial support for local public corporations and third sectors, including columns for company names, operating losses, subsidies, and other financial indicators.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of public enterprise accounts, detailing revenue, expenses, and various financial ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of related partial special district associations, listing their names and financial metrics.

※地方公共団体が1.25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

Table detailing public debt and liability ratios, including metrics like interest-to-principal ratio and debt-to-capitalization ratio.

将来負担の状況

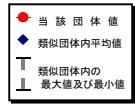
Table detailing future liability ratios, including metrics like present value of future liabilities and debt-to-capitalization ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県湧水町

人口	9,399人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,323人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	7,110,844千円		将来負担比率	29.8%
歳出総額	8,806,814千円		市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	302,707千円		(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	4,009,656千円			
地方債現在高	8,364,587千円			

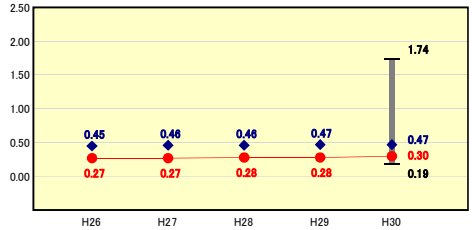


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 45/56 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

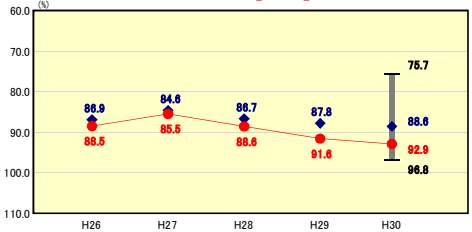


**財政力指数の分析欄**  
 産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことと大規模企業等が少ないことにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税は固定資産税の償却資産が増加傾向にあるが、それ以外の税収はほぼ横ばいである。国全体の景気は緩やかに回復しているもの、地方経済への波及効果は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、財政力の向上は厳しい状況である。  
 このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み、税収と雇用の場の確保を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 45/56 全国平均 83.0 鹿児島県平均 91.7

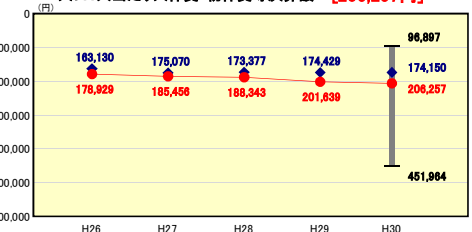


**経常収支比率の分析欄**  
 本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より1.3ポイントの増で、類似団体より高い比率となっている。30年度は経常的な一般財源である歳入の普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少したことが要因である。今後も、27年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。  
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [206,257円]

類似団体内順位 46/56 全国平均 132,793 鹿児島県平均 142,017

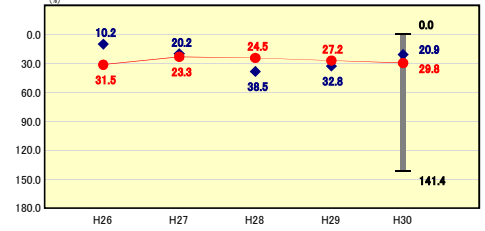


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。決算額では、人件費と物件費はともに横ばいであったが、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費が増加している。  
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [29.8%]

類似団体内順位 28/56 全国平均 28.9 鹿児島県平均 7.9

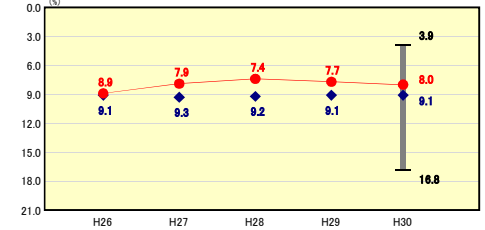


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率が増加した主な理由として、地方交付税の交付額減少に伴い、基金を各種事業へ充当したため基金残高が減少したことや、特別会計に係る地方債の負担額が増加したことが挙げられる。今後は、基金残高の減少及び地方債の借入れを抑制するため、普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。  
 また、地方債残高の減少を進めるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため、行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 19/56 全国平均 6.1 鹿児島県平均 6.8

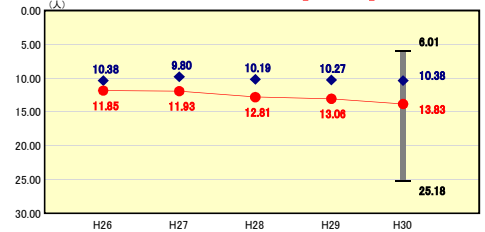


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費率は、全国平均や鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値を下回っている。  
 実質公債費率は、これまで緩やかに減少してきたものの、普通交付税額の減少に伴う標準財政規模の減少により、平成30年度は比率が増加したものである。  
 この比率の上昇を防ぐため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.83人]

類似団体内順位 51/56 全国平均 7.95 鹿児島県平均 8.78

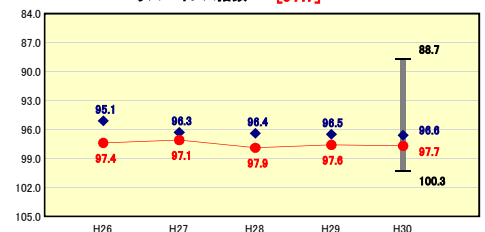


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることや平成30年度は退職者数を採用者数が上回ったことにより、人口1000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。  
 平成31年度に組織機構の再編が行われることから、職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 36/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きくなり低下した。平成26年度以降は経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。  
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。

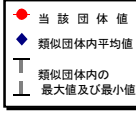
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県湧水町

## 経常収支比率の分析

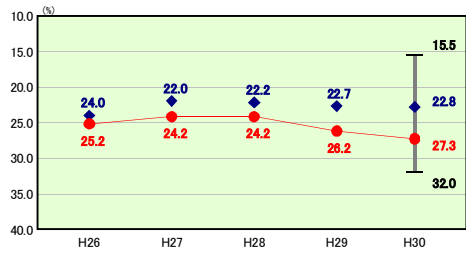
人口	9,399	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,323	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,110,844	千円	将来負担比率	29.8	%
歳出総額	6,806,814	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	302,707	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	4,009,655	千円			
地方債現在高	8,364,587	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

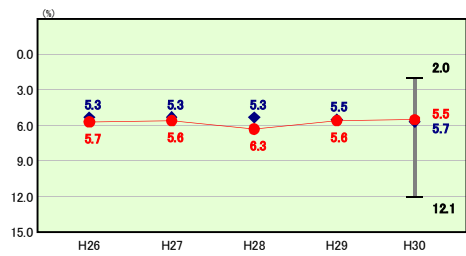
類似団体内順位 51/56 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっており、平成30年度は1.1ポイント増加している。これは、新規採用職員の増加に伴い人件費が増加したものである。  
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。

### 扶助費

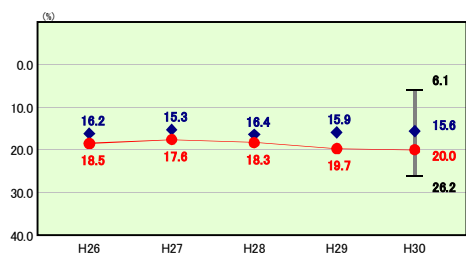
類似団体内順位 24/56 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.2



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、鹿児島県平均より低くなっており、前年度より0.1ポイント減少している。  
 平成30年度は、障害者福祉に係る扶助費が増加したが、国の施策による臨時福祉給付金事業(繰越分)や子どものための教育・保育給付費が減少したため前年度よりも微減となった。  
 現在、横ばいで推移しているが、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。

### 公債費

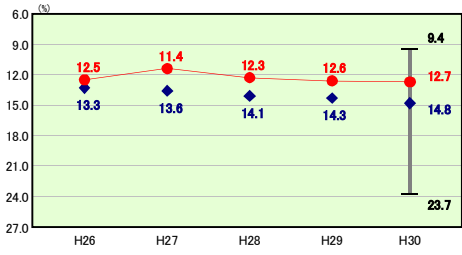
類似団体内順位 47/56 全国平均 16.6 鹿児島県平均 19.5



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均より高い比率となっている。また、償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少しているが、経常的一般財源の減少により、公債費比率は増加している。  
 今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削減を図る。

### 物件費

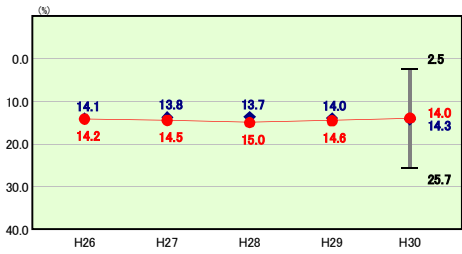
類似団体内順位 18/56 全国平均 14.7 鹿児島県平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、主に、ふるさと応援寄附金返礼品強化事業にかかる物件費の増加である。  
 経常的一般財源の減少により、比率が増加している。

### 補助費等

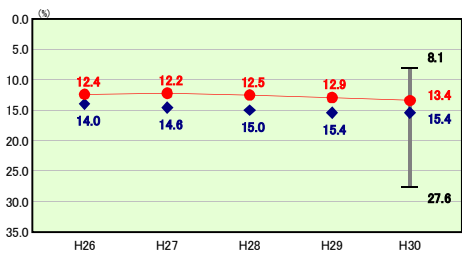
類似団体内順位 25/56 全国平均 10.2 鹿児島県平均 6.9



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも減少し、類似団体内平均を下回っているものの、全国平均、鹿児島県平均より高い数値となった。  
 大きな割合を占める一部事務組合負担金については増加したが、一部事務組合以外の負担金・補助金は減少した。  
 補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。

### その他

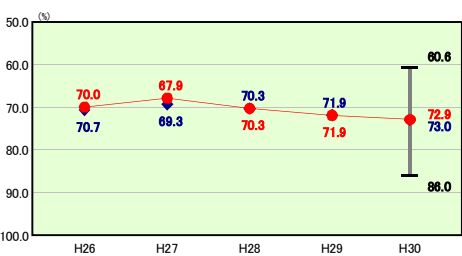
類似団体内順位 19/56 全国平均 13.3 鹿児島県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より低い数値となっているが、0.5ポイント増加している。  
 大きな割合を占める繰出金については、前年度より減少しているもの、経常的一般財源の減少により、比率が増加した。  
 国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 29/56 全国平均 76.4 鹿児島県平均 72.2



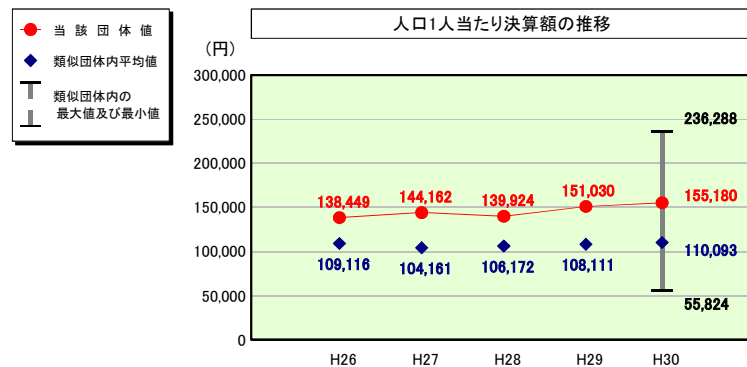
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体とほぼ同じ比率となっているが増加傾向にある。これは、人件費・物件費が増加しているためである。  
 今後も普通交付税が減少するため、経常収支比率全体の上昇が予想されることから、人件費・物件費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県湧水町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

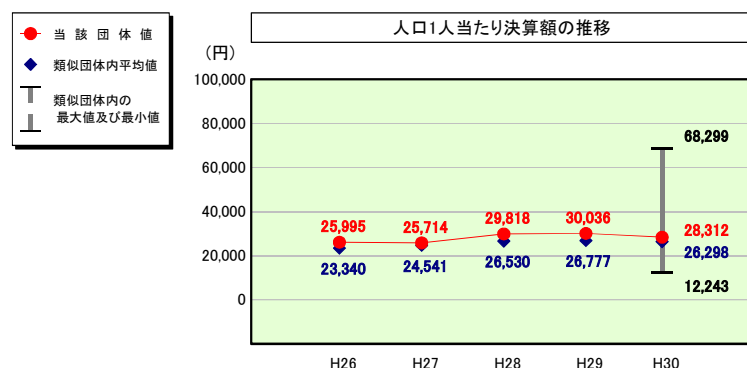
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,129,532	120,176	87,631	37.1
賃金 (物件費)	94,948	10,102	8,917	13.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	233,426	24,835	14,700	68.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	667	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,866	7,327	4,134	77.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,683	9,329	2,222	319.8
▲退職金	▲155,917	▲16,589	▲8,178	102.8
合計	1,458,538	155,180	110,093	41.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.83	10.38	3.45
ラスパイレス指数	97.7	96.6	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

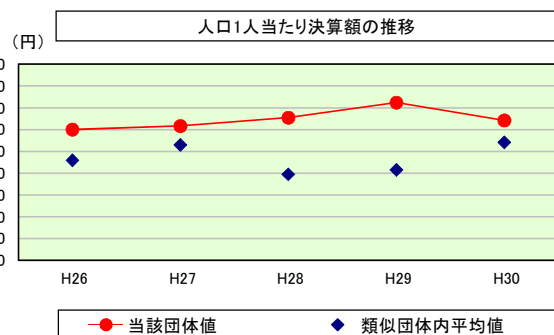


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	812,075	86,400	55,141	56.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	40,751	4,336	21,916	▲80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	981	104	3,784	▲97.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,115	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲23,747	▲2,527	▲1,435	76.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲563,956	▲60,002	▲54,229	10.6
合計	266,104	28,312	26,298	7.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

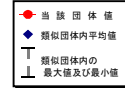
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,236,563	120,066	▲2.8	91,837	11.0	▲13.8
うち単独分	773,773	75,131	0.1	54,439	21.7	▲21.6
H27	1,240,725	123,320	2.7	106,092	15.5	▲12.8
うち単独分	834,940	82,988	10.5	44,299	▲18.6	29.1
H28	1,288,512	131,026	6.2	78,903	▲25.6	31.8
うち単独分	855,873	87,032	4.9	49,201	11.1	▲6.2
H29	1,396,802	144,791	10.5	82,993	5.2	5.3
うち単独分	762,166	79,005	▲9.2	46,787	▲4.9	▲4.3
H30	1,208,069	128,532	▲11.2	108,252	30.4	▲41.6
うち単独分	895,396	95,265	20.6	50,321	7.6	13.0
過去5年間平均	1,274,134	129,547	1.1	93,615	7.3	▲6.2
うち単独分	824,430	83,884	5.4	49,009	3.4	2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

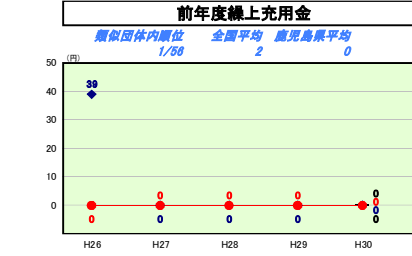
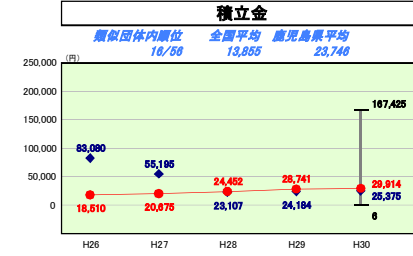
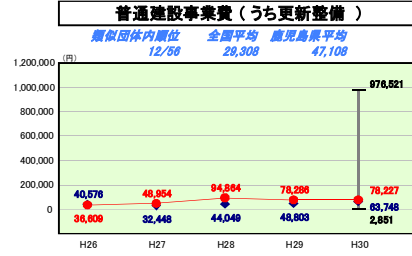
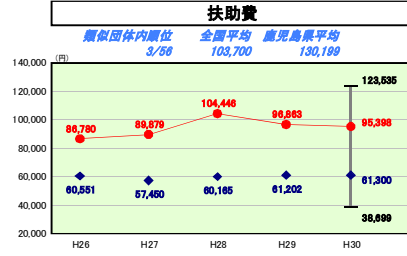
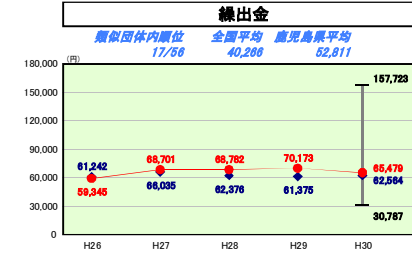
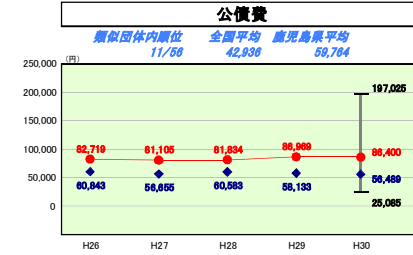
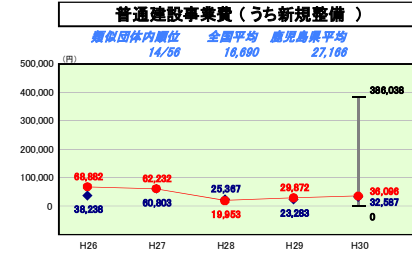
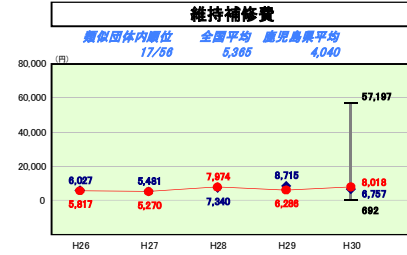
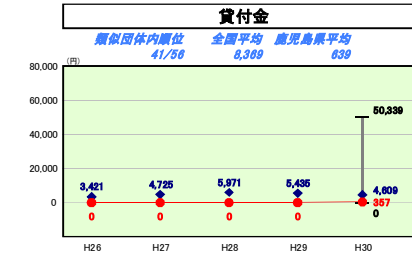
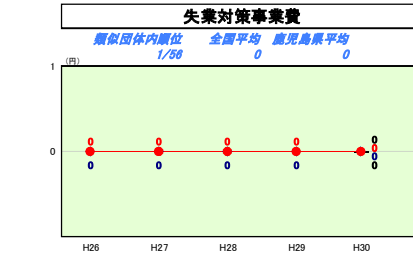
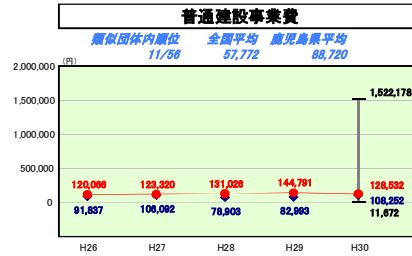
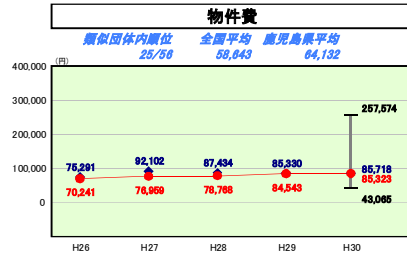
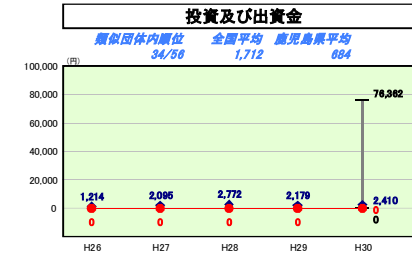
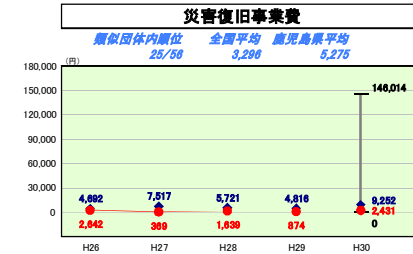
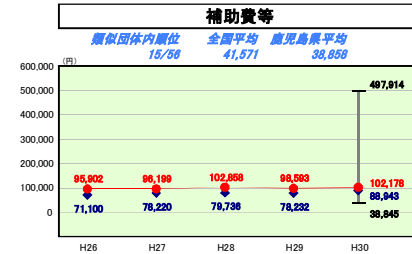
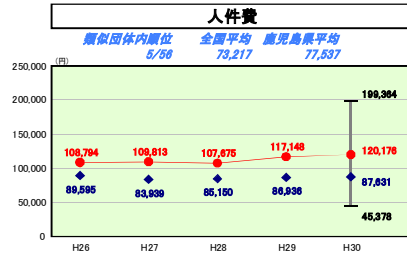
平成30年度

鹿児島県湧水町

人口	9,399人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,323人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	144.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,110,844千円	実質負担比率	29.8	%
歳出総額	6,806,814千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	302,707千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	4,009,655千円			
地方債現在高	8,364,587千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析圖

性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①普通建設事業費、②人件費、③補助費等の順となっている。  
 ①普通建設事業費については、住民一人当たり128,532円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、下場土地区画整理事業や道路法改正による橋梁補修事業を実施しているためである。  
 ②人件費については、住民一人当たり120,176円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、新規採用による職員の増加等により人件費の決算額が増加していること、人口が減少しているためである。  
 ③補助費等については、住民一人当たり102,178円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、一部事務組合に対する負担金が増加しているためである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

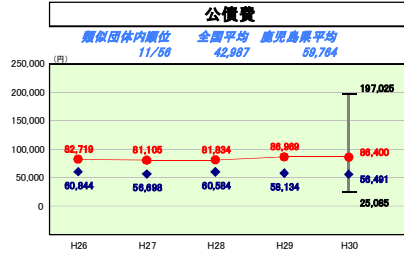
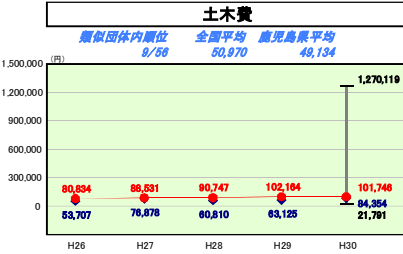
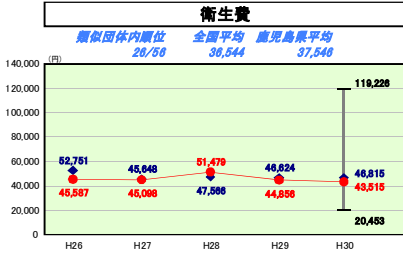
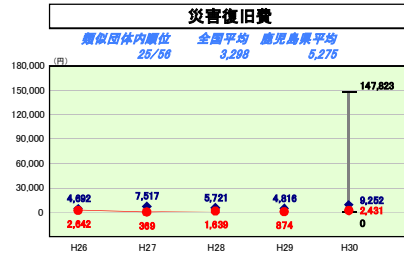
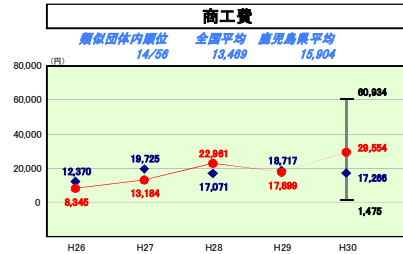
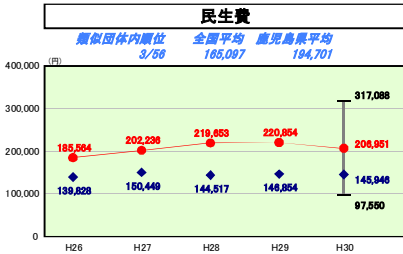
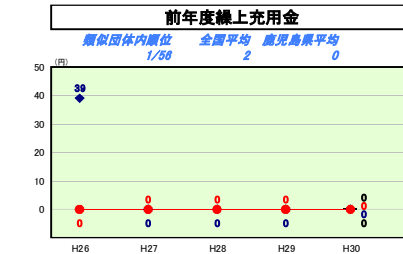
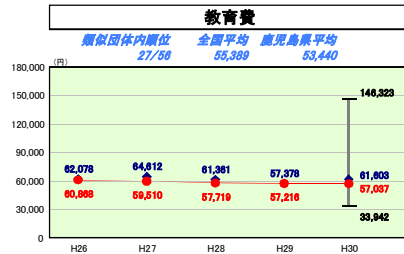
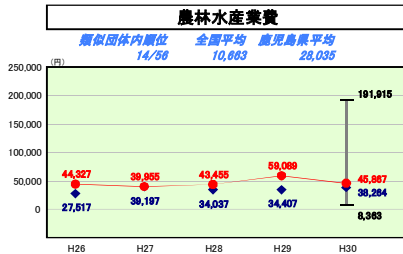
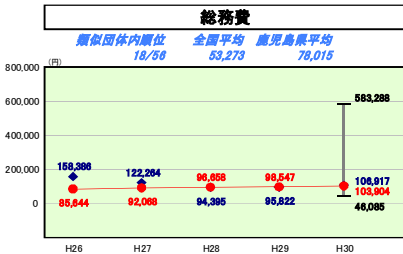
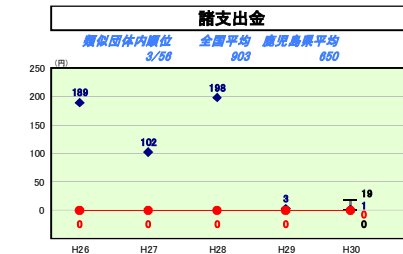
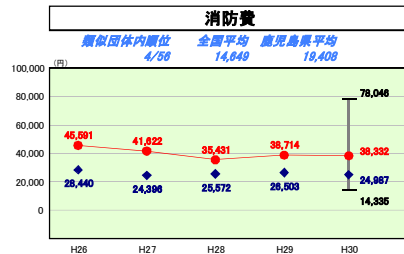
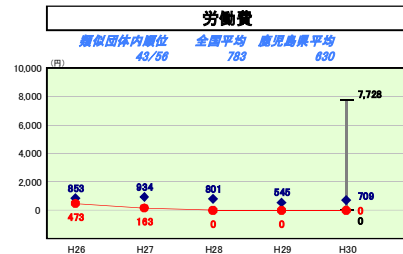
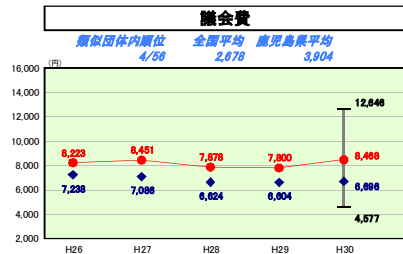
平成30年度

鹿児島県湧水町

人口	9,399人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,323人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	144.29km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,110,844千円	実質負担比率	29.8	%
歳出総額	6,806,814千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	302,707千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	4,009,655千円			
地方債現在高	8,364,587千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③土木費の順となっている。  
 ①民生費については、住民一人当たり206,951円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で、民生費の約半数を占めている。近年、特に児童福祉、障害者福祉関係の割合が高い。  
 ②総務費については、住民一人当たり103,904円となっており、類似団体と比較して低い状況である。30年度の決算額は前年度より微増であったが、人口の減少により前年度よりも増加している。  
 ③土木費については、住民一人当たり101,746円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、下場土地区画整理事業や道路法改正による橋梁補修事業を行っているためである。

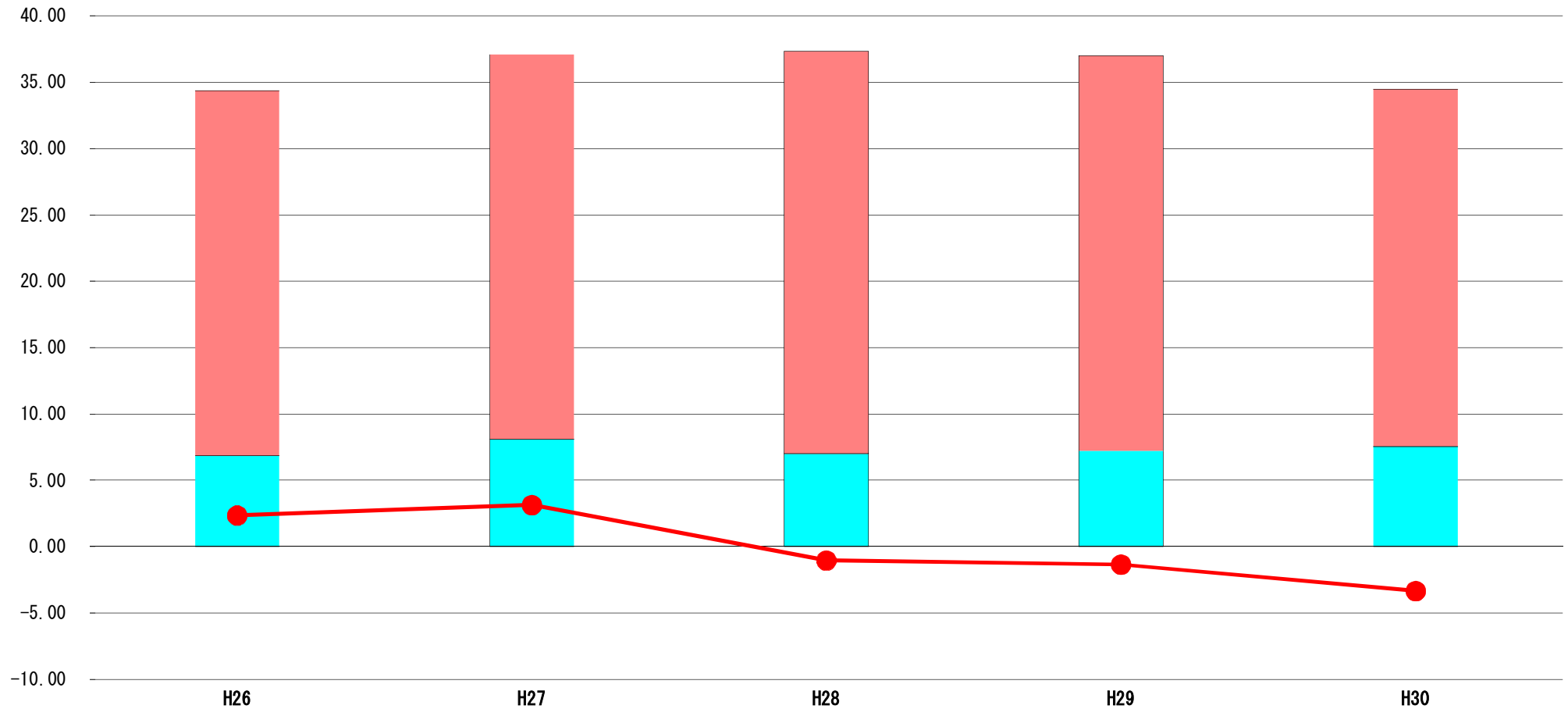


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		27.48	29.01	30.32	29.79	26.92
 実質収支額		6.87	8.09	7.00	7.21	7.55
 実質単年度収支		2.36	3.14	▲ 1.03	▲ 1.35	▲ 3.34

## 分析欄

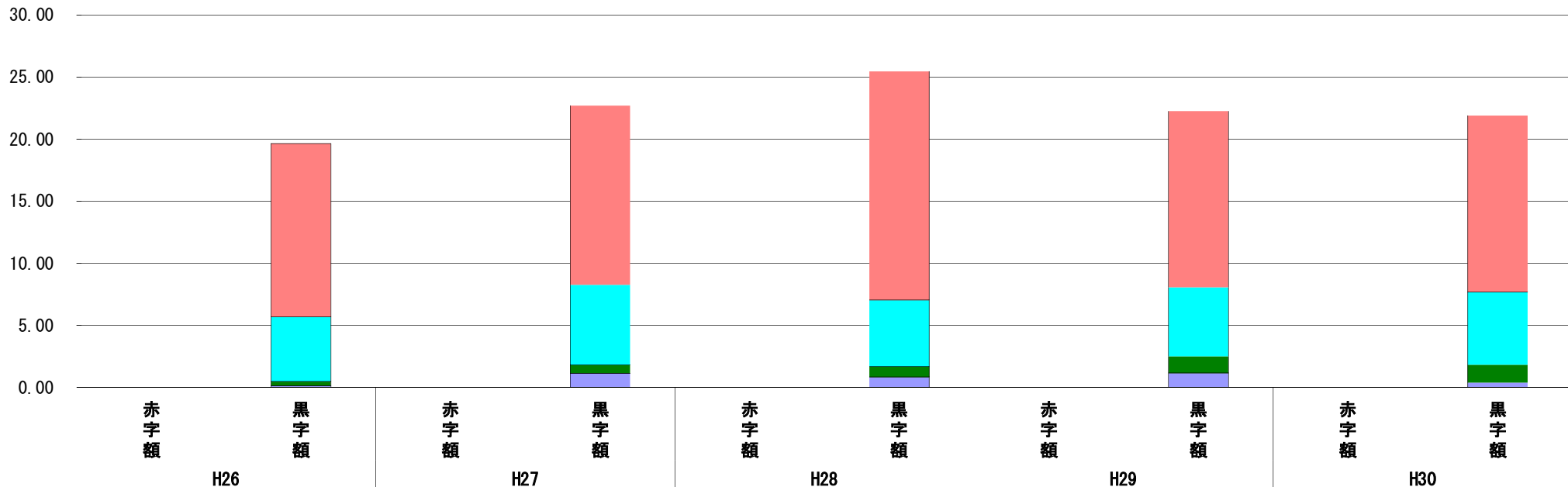
平成30年度の実質収支比率は7.55%で黒字だったものの、実質単年度収支は▲3.34%で赤字となった。これは、下場土地区画整理事業などの普通建設事業費が増額となり、財政調整基金の繰入れを行ったためである。  
 平成30年度の財政調整基金の残高については、財源不足を補うため、基金を取り崩したことから減少となった。  
 今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することや基金残高が少ない状況であることから、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
湧水町水道事業	13.97	14.43	18.42	14.22	14.24
一般会計	5.22	6.49	5.39	5.55	5.86
湧水町介護保険特別会計	0.34	0.65	0.81	1.36	1.43
湧水町国民健康保険特別会計	0.12	1.13	0.85	1.15	0.37
湧水町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

平成30年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。  
黒字を維持するため税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

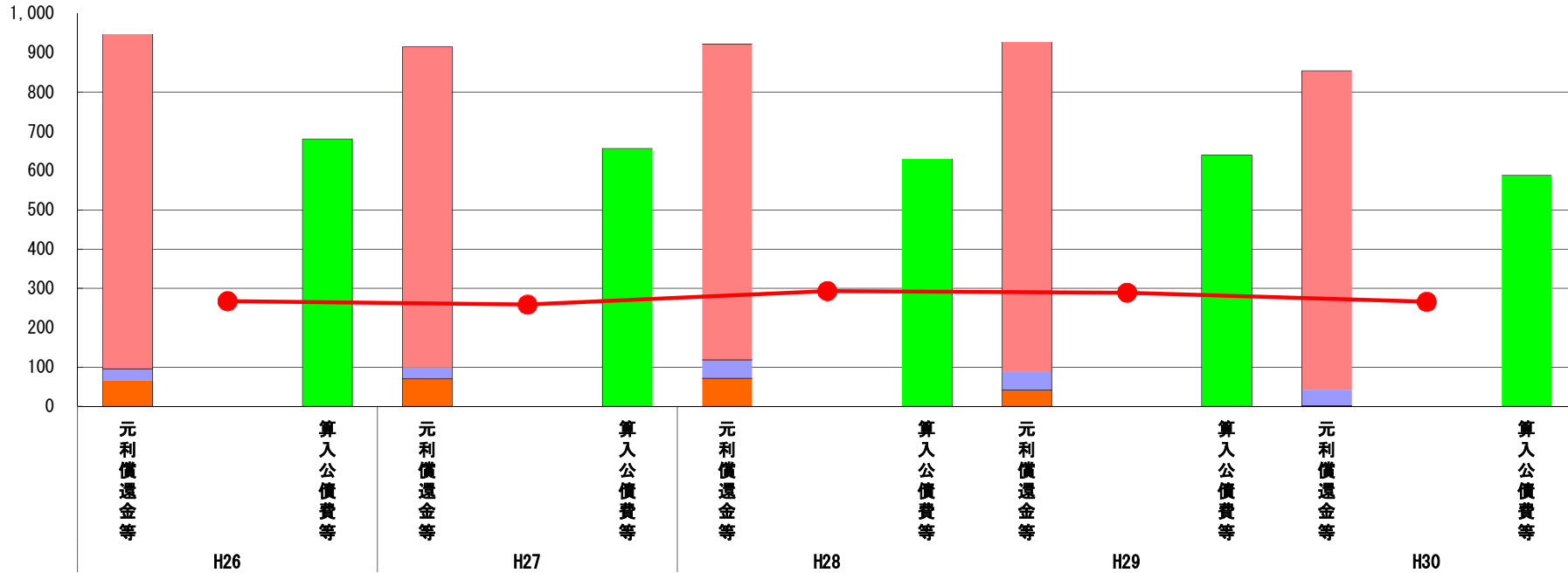
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		852	816	805	839	812
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	30	47	48	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	69	71	41	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		680	656	630	639	588
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		267	259	293	289	266

#### 分析欄

平成30年度の実質公債費比率については、一般会計における公債費は減少したものの、標準財政規模の減少が大きかったため数値が上昇した。  
 一般会計の元利償還金については、地方債借入額の抑制により平成30年度は減少となった。引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度よりも減少したが依然として高い水準にある。  
 また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、平成29年度よりも大きく減少した。  
 公債費の上昇を招かないように引き続き調整・連携を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

本町において、満期一括償還地方債の借入れはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

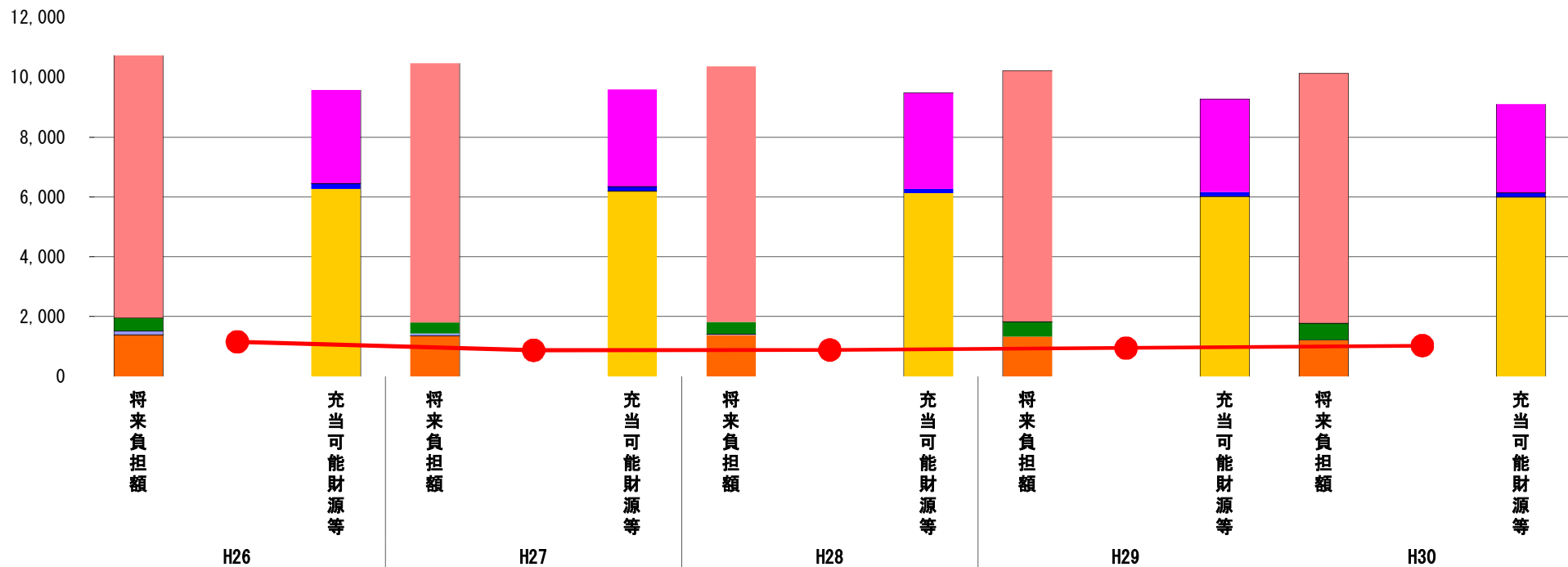
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,791	8,671	8,549	8,389	8,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		425	368	413	514	557
	組合等負担等見込額		129	78	28	-	10
	退職手当負担見込額		1,395	1,358	1,385	1,326	1,212
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,117	3,242	3,212	3,114
充当可能特定歳入			197	155	140	145	143
基準財政需要額算入見込額			6,267	6,202	6,136	6,021	6,003
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,159	876	887	949	1,028

## 分析欄

平成30年度の将来負担比率については、一般会計等における地方債残高は減少したものの、充当可能基金の減少と公営企業債等繰入見込額の増加により上昇した。

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、近年の地方債借入額の抑制により残高が減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後も繰入金が増額が見込まれる。

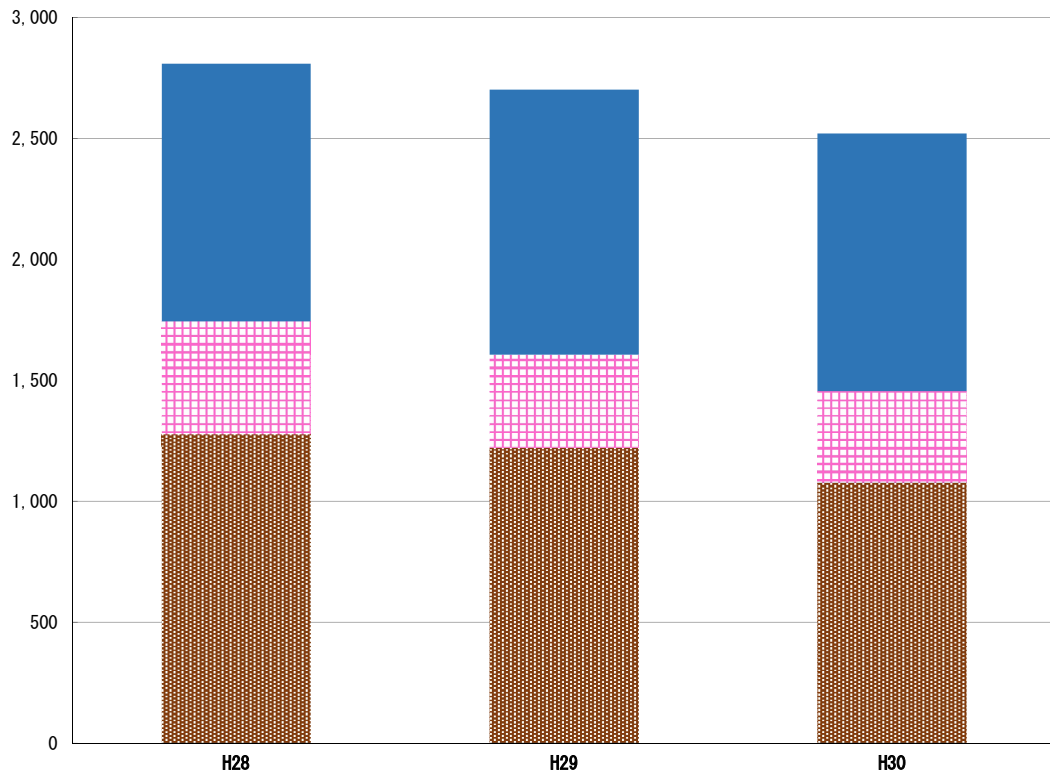
今後は、一般会計における地方債の借入れについては、元金償還額を上回らない額を限度とし、地方債残高の減少に努める。また、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用していくことを基本とする。

一方、基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,276	1,221	1,079
減債基金		468	384	376
その他特定目的基金		1,065	1,097	1,066
地域福祉活動基金		288	288	286
橋梁改築整備基金		230	252	275
地域づくり基金		288	288	245
福祉基金		53	50	47
学校教育施設等整備基金		28	32	37
基金残高合計		2,810	2,702	2,521

平成30年度

鹿児島県湧水町

## 基金全体

(増減理由)

町有地の貸付及び売払収入に伴う増収により75百万円を財政調整基金に積み立てたほか、ふるさと応援寄附金を39百万円ふるさと応援基金に積み立てた一方、土地区画整理事業の実施に伴い財政調整基金を264百万円取り崩したこと、ふるさと応援寄附金の寄付者の意向に沿った各種事業へ39百万円を充当したこと等により、基金全体としては181百万円の減となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特別措置の適用期限が終了することにより、現在、交付税額の段階的縮減がなされており、各種事業に基金を充当している状況であり、中長期的には減少傾向にある。  
災害等の臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実化を図る必要がある。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・決算剰余金及び土地貸付収入を122百万円積み立てたことによる増加。
- ・普通交付税の減少に伴い、264百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

短期的には、基金残高が5億円程度まで減少する見込みであるものの、中長期的（平成40年度を目標）には、10億円以上を確保する見込みである。

## 減債基金

(増減理由)

- ・決算剰余金を91百万円積み立てたことによる増加。
- ・償還のため100百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後は、2億円から3億円程度の規模で推移する見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域づくり基金：自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
- ・地域福祉活動基金：高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
- ・橋梁改築整備基金：「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。

(増減理由)

- ・地域福祉活動基金：高齢者福祉事業に3,300千円充当したこと等による減少。
- ・橋梁改築整備基金：橋梁架替事業の財源確保のため、22,915千円を積み立てたことによる増加。
- ・地域づくり基金：地域政策事業に25,000千円充当したこと等による減少。
- ・福祉基金：高齢者福祉事業に1,950千円充当したこと等による減少。
- ・学校教育施設等整備基金：学校教育施設等の整備資金に充てるため、5,000千円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

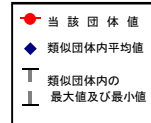
普通交付税の合併算定替による特別措置の適用期限が終了することに伴い、現在、交付税額の縮減がなされており、事業実施にかかる財源確保が厳しい状況である。  
そのため、事業の目的や内容を精査し、特定目的基金の充当などを行う必要がある。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

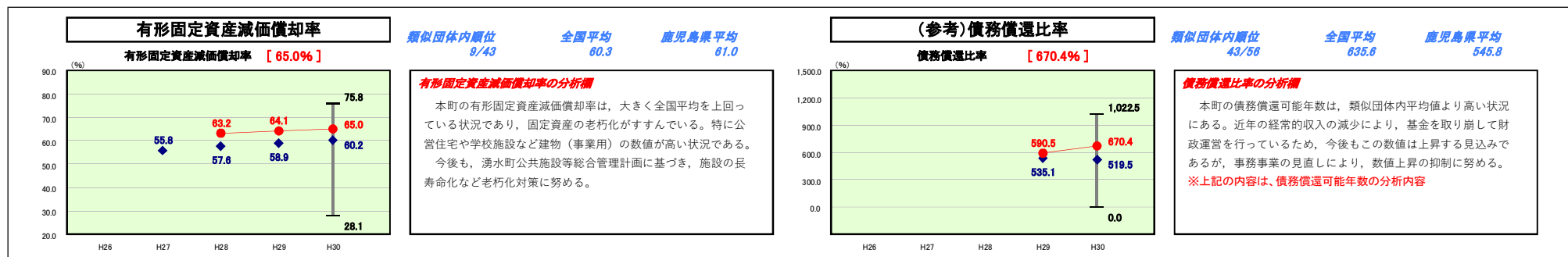
平成30年度

鹿児島県湧水町

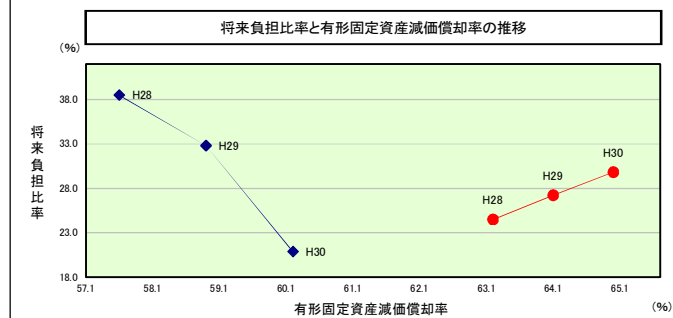
人口	9,399人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,323人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	7,110,844	千円	将来負担比率	29.8	%
歳出総額	6,806,814	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	302,707	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	4,009,655	千円			
地方債現在高	8,364,587	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



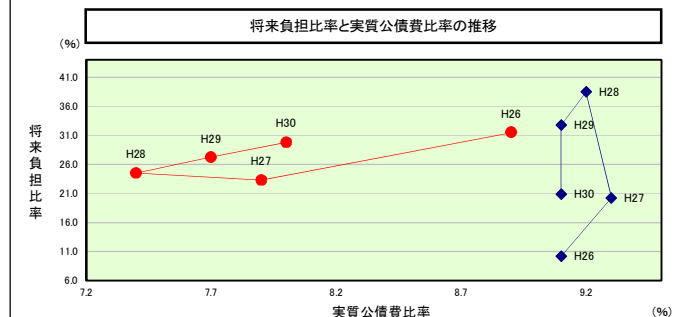
### 分析欄

将来負担比率については、類似団体内平均値より低い状況であるが、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より高くなっている。今後は既存施設の老朽化により多額の改修費用が必要となるため、経常経費の縮減と公共事業の平準化を図り、公共施設の適正管理に努める。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			24.5	27.2	29.8
	有形固定資産減価償却率			63.2	64.1	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率			38.5	32.8	20.9
	有形固定資産減価償却率			57.6	58.9	60.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率・実質公債費比率ともに類似団体内平均値より低い状況にあるが、平成29年度は前年度に比べ数値が悪化している。将来負担比率については、近年の地方債発行額の抑制により地方債現在高は減少しているが、経常的収入の減少に伴う基金の取り崩しにより、充当可能基金残高が減少していることが主な要因である。今後もこの数値は上昇の見込みであるが、事務事業の見直しにより、数値上昇の抑制に努める。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	31.5	23.3	24.5	27.2	29.8
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.4	7.7	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	20.2	38.5	32.8	20.9
	実質公債費比率	9.1	9.3	9.2	9.1	9.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

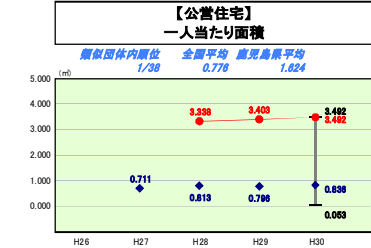
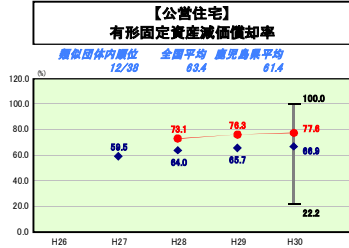
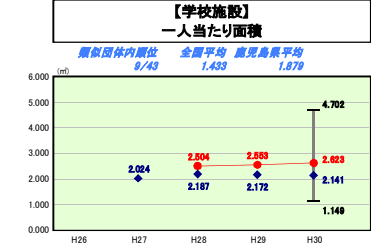
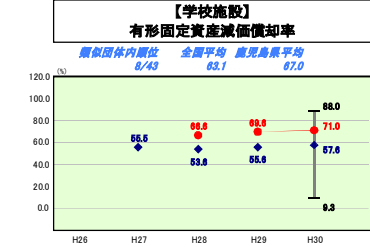
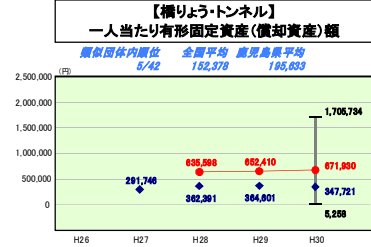
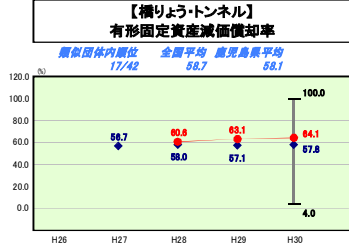
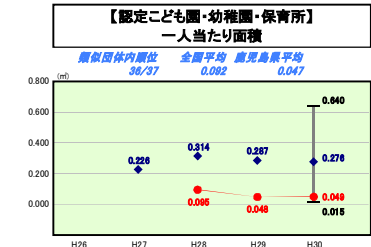
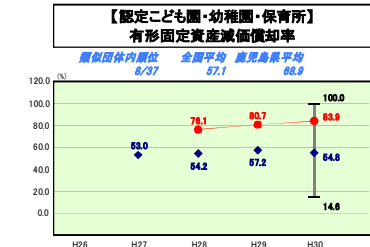
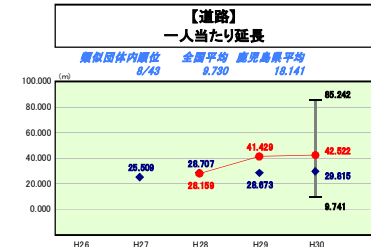
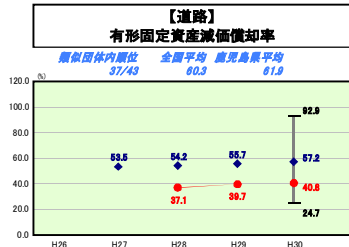
平成30年度

鹿児島県湧水町

人口	9,399 人(931.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,323 人(931.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	144.29 km <sup>2</sup>	実質公費比率	8.0 %
歳入総額	7,110,844 千円	将来負担比率	29.8 %
歳出総額	6,808,814 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	302,707 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	4,009,855 千円		
地方債現在高	6,304,587 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

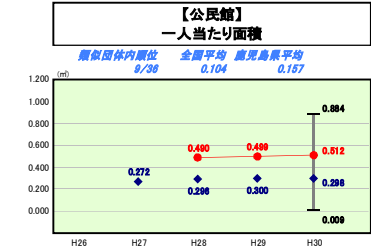
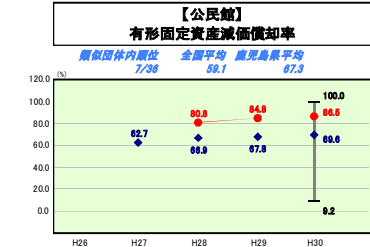


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



#### 施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園及び公営住宅である。このうち幼稚園については、在園児の減少等により園の統合化を行い、残存施設も他の目的で活用している。公営住宅については、一人当たり面積が類似団体内順位1位となっており、入居率も減少していることから、公営住宅のあり方について検討を行う必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

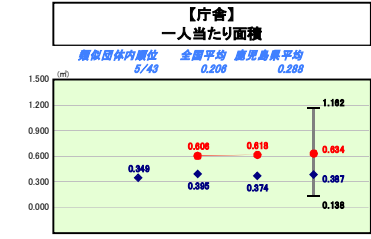
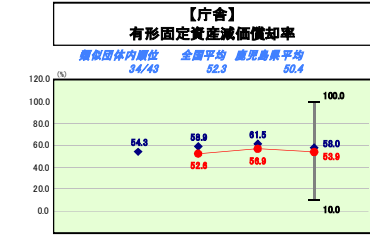
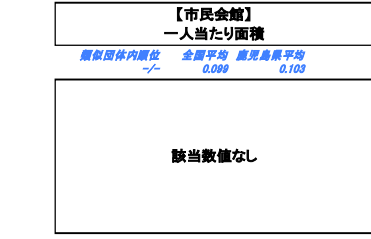
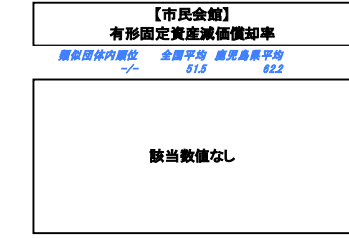
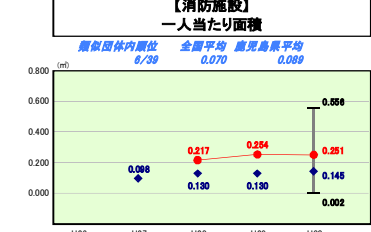
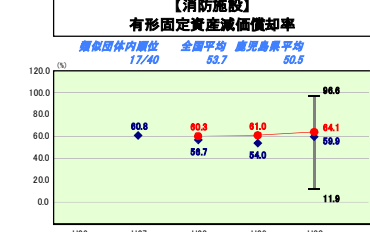
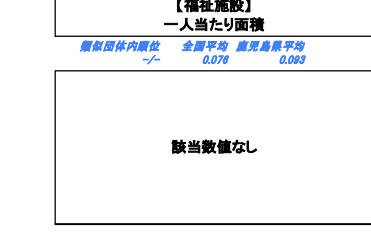
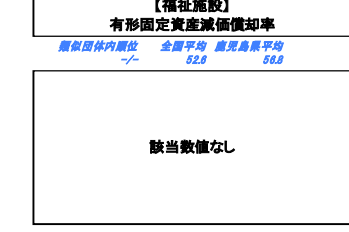
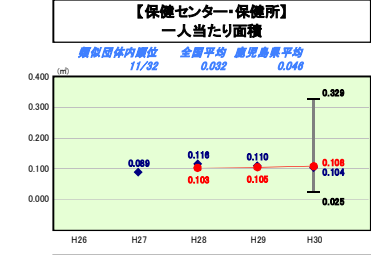
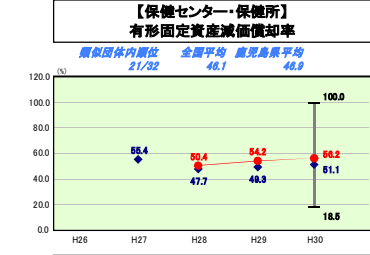
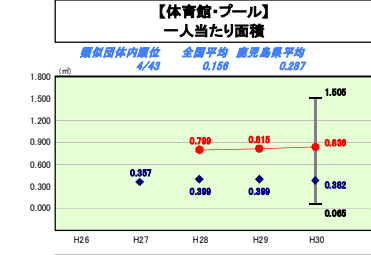
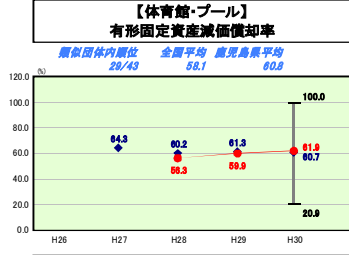
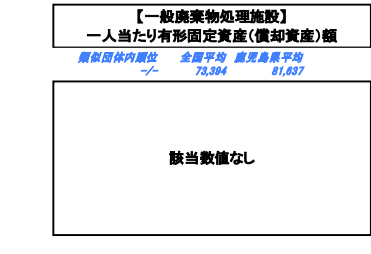
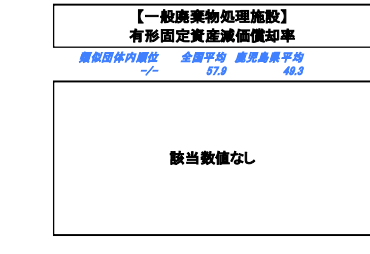
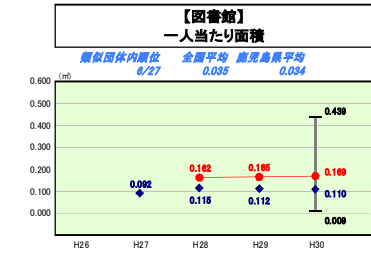
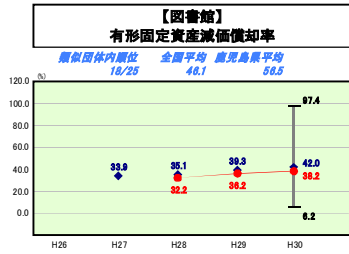
平成30年度

鹿児島県湧水町

人口	9,399 人(931.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,323 人(931.1.1現在)	通称実赤字比率	- %
面積	144.29 km <sup>2</sup>	実質公費比率	8.0 %
歳入総額	7,110,844 千円	将来負担比率	29.8 %
歳出総額	6,808,814 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	302,707 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	4,009,655 千円		
地方債現在高	6,364,537 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設評価の分析**  
類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設である。一部事務組合所有の本庁舎をはじめ一部施設における建築年数の経過が要因と考えられる。今後関係機関と連携を図り、老朽化対策の検討を行う必要がある。